

新名寄市総合計画（第1次）後期計画

第3回保健医療福祉部会議案

日 時 平成23年6月17日（金）

午後6時30分～

場 所 市役所4階大会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 報 告

アンケート調査の結果について

4. 議 題

(1) 総合計画後期計画（素案）について

(2) その他

5. その他

6. 閉 会

新名寄市総合計画(第1次)
後期計画点検シート
【保健医療福祉部会資料】

基本目標 安心して健やかに暮らせるまちづくり

- Ⅱ－1 健康の保持増進・・・ P 1 【担当：保健センター】
- Ⅱ－2 地域医療の充実・・・ P 3 【担当：市立総合病院事務部】
【担当：風連国民健康保険診療所】
- Ⅱ－3 子育て支援の推進・・・ P 5 【担当：こども未来課】
- Ⅱ－4 地域福祉の推進・・・ P 7 【担当：社会福祉課】
- Ⅱ－5 高齢者福祉の充実・・・ P 9 【担当：高齢介護課】
【担当：社会福祉事業団（名寄）】
【担当：社会福祉事業団（風連）】
- Ⅱ－6 障がい者福祉の推進・・・ P 11 【担当：社会福祉課】
- Ⅱ－7 国民健康保険・・・ P 14 【担当：市民課】

■第3回保健医療福祉部会 顛末及び発言内容

(司会) 山崎 社会福祉課長

(挨拶) 西部会長

前は、前期計画の成果と課題について皆様からご意見いただきました。

今日は、後期計画の素案が示されたので、忌憚のないご意見をいただきたい。

(報告) アンケートについて

(進行) 西 部会長

議事 (1) 前期計画点検シートについて(シート毎に担当から説明)

1. 健康の保持増進 (佐藤保健センター所長 説明)

(委員)

健診事業に力を入れているのは理解するが、予防として保健事業に取り組むことはできないのか。

市民を対象として健康づくりを推進していくと書かれているが、どんなことを行っていくのか。

具体的な内容が計画の中に出てきていないのでは。

(佐藤保健センター所長)

実施計画事業の「健康づくりの普及啓発」の中で、広く市民を対象に、健康まつりやなよろ健康あるキングを実施して普及啓発に努めていく。今後、主な後期計画事業の中の健康イベント開催等で具体的に事業を挙げていく予定。

(委員)

平成 24 年度から風連地区も体育施設が有料化になる。お金がかかるようになるとスポーツをやめてしまう人も出てくるかもしれないので、定期的にスポーツをして健康づくりを考えている方に、保健福祉部として健康づくりや予防としてサポートできるものはないのか。

(佐藤保健センター所長)

保健分野においては、風連健診センター等の施設の活用を考えているところであり、夏は歩いたり積極的に体を動かしている人が多いが、冬場に向けては体を動かす機会がなく体重も増えたりすることから、定期的・継続的に健康づくりを中心に体操教室など実施して、施設を有効活用できるよう考えている。

(委員)

風連地区の体育施設も有料化になるのか。

(三谷健康福祉部長)

合併以降5年が経過したことから、料金体制が違うものは段階的に統一化していきたいと進めさせていただいている。既に体育施設以外に保育料は平成 27 年までに統一を図っている。

現在、公共施設の有料化ということで行革の中で説明させていただいているが、例えばスポーツセンターは有料で学校開放は無料であるとか同じ目的で利用している施設、また、同じ名寄市民で料金が違うということにならないので、現在統一化を進めているところ。

(委員)

新たな料金については。

(三谷健康福祉部長)

基本的にこの部会での議論ではないが、参考までにお話すると、今の公共施設の設定を全て見直さなければならぬ。

(委員)

行政として、制度上のスタンスは理解するが、市民としては安いほうが良いに決まっている。健康づくりに対しては少しでもよいので、施設利用の負担を下げる努力をするような文言なり方向性をに入れていただけないかということ。

(三谷健康福祉部長)

スポーツ振興の分野で教育部会と兼ね合いがあるので、総務部会で提案をさせていただく。

(委員)

今の話は、全てに共通してくるもの。市民が考えている健康づくりのπの大きさと、行政の枠組みごとに考えている一体感がどれくらいあるのか。要するに、市民の側からするとこれも健康づくり、あれも健康の維持と広い部分となるが、形として示されるはスポーツがつくと別。トータルとして、バランスとして財政的な部分もあって料金設置をしなければならない。

いろいろな問題の中の、何がどういうふうに優先性を持っていて、こう決定されたというものが欲しい。

健康の保持・増進だと言うのに、片方では圧力になってしまうネガティブな施策もある。健康というものを総体として、市の施策全体でどう維持されているのかということ、この形以外で示される資料でなければわかりづらい。

このアンケート結果からどの部分が反映されているのか。施策の変更だとか、更なる推進となる施策がどの部分からきているのかと調べても、アンケートの構造と施策の構造との不一致があるので、せつかくのアンケートが活かされづらいという結果となっている。

この先に関しては、いろいろと制約もあるかもしれないが、ある程度そのようなことを踏まえながら説明いただくとか、また、具体的な事業計画といったときにはどういうふうに関係して、どの財政が投入されているかなどの説明がなければ、納得は非常に難しい。

例えば、子育てサポートの推進とあるが、子育て支援でいうと部局を分けたとしたら全体の事業の中のどこがどう担っていて、市民の皆さんに子育て支援とはこのようになっています。という資料に近づけていけるのか。関連性として、他の部会との協議、総務部会との調整経過が見えてこない議論が進捗しないという部分もある。

(三谷健康福祉部長)

総合計画は道しるべと思っている。それに向かって行政も市民も一体となって進んでいこうというもの。

具体的なものは事業名が出てきてから協議いただく。今回は、後期計画なので前期計画から移行している段階。方向性は5本の柱で決まっている。

(委員)

今、根拠が問われている。根拠を取るための方法としてはアンケートだった。

アンケートからこういったことが見えているので、前期計画から後期計画で変更または修正を行なっていく。他部局との調整として、こういう課題が残っていることを少なくとも現段階で明示できるのかなとも思う。

(委員)

今の計画の中で、どれくらいの年齢計画されたものなのか。健康づくりというのはどの年齢層を対象としているのかわかりづらい。

(佐藤所長)

市民を対象に広い視点で考えていくことを基本としている。その中でも特に中高年の生活習慣病予防の視点から、働き盛り世代を中心にした健康づくりを中心に捉えている。

(委員)

今日の資料だけで見ても、少なくともアンケートの年齢層で見ると、高齢者は検診に行ける時間があるので満足

度が高いのだろう。スポーツ文化でマイナス評価の40代～50代は、成人病世代でその成人病予備軍の過ごし方が、かなり健康維持には重要になってくる。健康の保持増進を具体的に行うと成果は上がりやすくなる。

(委員)

例えば、がん検診の対象者はどのように出しているのか。

(佐藤保健センター所長)

がん検診は、制度の中で事業所検診を受けている方を除く、名寄市民 35 歳以上を対象にしているが、病院や職場検診等を受けている人もいることから、対象人数については国の算出基準に基づき出している。

(委員)

名寄市民ひとり一人の健康づくりを一番の目的と考えているのであれば、統計状況もしっかり捉えていかないと変ではないか。

基本健康検診、特定健診の受診率が下がっているのは、社保を除いた対象のターゲットが変わっただけ。

しっかり統計調査をとるべき。そして、現状と課題の文書の主語がないので、どの世代に対してか対象が明確になっていないので、主語を入れるべき。前期計画にこだわらずに、対象をどうするのか。現状と課題を含めて見直ししていくべきではないか。問題意識を次回までに修正して提案してはどうか。

(委員)

今の議論を文言の中で表現すると、「年代に応じた適切な支援」と加わるだけで十分に反映できるのかと思う。

(委員)

感染予防の推進とあるが、感染予防のリスクを知らない母親が多い。予防注射にはリスクがあるものと説明する必要があると思う。

(佐藤保健センター所長)

必ずリスクはありと説明し、行っていただいている。

2.地域医療の充実 (岡村 市立病院総務課長)

(委員)

風連国保診療所も含めていることか。市立総合病院のみで記載が無い。新しい施設が入っていないのは。

(委員)

アンケートにも出ているが、市民の一番の関心は医師不足。名寄は全国でも良い方だが、市民というのは、あるものがなくなるというのはマイナスに働く。

名寄市として長期的な医師・看護師確保を計画に持っていないと、国や制度だけに任せていたら、このような状態になる。看護師の年齢制限を撤廃したのも一つの方法と思うが、医師や看護師を職務給にするとか、長期的に医師を育てるための奨学金制度をつくるとか、名寄市独自で長期的な展望に立って、医師や看護師の確保というのが地域医療を守る一番の命題なのではないかと思う。そこをしっかり打ち出さなければならぬと市民の満足感を得られない。

長期的な医師確保というのを行政・市民が一緒になって真剣に考えるというのが、一番の現状と課題なのではないかと思う。

(岡村 市立病院総務課長)

アンケートから出てくる意見は大変厳しいものだと感じている。

北海道内の三大学の現状としておかれているのは、医師が少ないので地域に派遣もできないということ。大きな課題として、そこが充足されなければ、医師の確保については大変難しい。前期計画ではあまり触れられていない部分だったが、医師の確保、招聘を含めて意志を示せればと思う。

また、能力給の部分での確保ということですが、この4月から当院の医長・医員の手当制度を変え、時間外手当を導入してカバーしている。診療科ごとの業績手当の部分を作るなど、公立病院の中でほとんどない制度だが、院長が率先して着手、導入した。また、看護職だけでなく医療職を、現在の行政職から医療職給料表にシフトできないかと資料を集め、検討しているところ。

看護師確保の部分では、看護学校に通う学生さんに奨学資金の枠組みを拡大。定期的にしか行なっていなかった職員採用も随時行い、さらに募集だけではなく、看護職員の負担軽減を図るなど、辞めさせない取り組みも必要と考えている。計画の中には文言を少し整理して盛り込んでいく。

(委員)

病院そのものの努力は理解するが、上川北部以外からのニーズとして考えた時に、医療の質なのか。それとも周辺の長期入院患者への付き添い家族への宿泊環境なのか。

民間のウィークリーマンションがあるというのはニーズがあるということと思う。病院そのものの努力意外に、家族サポートの視点で考えると病院への周辺環境が整備されてくると、上川北部や宗谷を含めた拠点化となることが見えてこないか。

(委員)

地域別患者取り扱い実績は何を表しているのか。

例えば救急患者をこれだけ受け入れているとか、頑張っているところを見せられると市民の理解も進むと思う。

道北地域の位置づけ、役割、医師配置、救命率などを載せたほうが大事と思う。

3.子育て支援の推進（吉原こども未来課長 説明）

(委員)

入所率、具体的に入所希望者の待機児童は何人位いるのか。

(吉原こども未来課長)

今現在では待機児童はいない。名寄市では、待機児童を出さないことを基本としている。

(委員)

大変素晴らしいことで、成果が現れている。入所率だけでいうと100というのは横ばいで変わらないので、希望者の待機児童率「0」というような表現で文書の中に入れてはどうか。大きなインパクトがある。

(委員)

親の就労している内訳、常勤・臨時・パート職員率等のデータを把握しているのか。

市の保育所だけでいうと祝祭日は休み。それに合わせるような勤務労働形態となると、通常、民間は市役所と比較すると1ヵ月くらい休日日数が少ない中での就労が求められる。

そんな中でも安心して子供を預けられ、しかも親もフルタイムで就労できる環境を目指すことがここでいうところなのかと思う。民間施設と協力しなければならぬ部分も出てくると思うが、その辺を具体化していかないと、このままの形の保育を継続させて大丈夫なのか。

(吉原こども未来課長)

国からも特定事業の中で、休日保育の実施に務めていくということもあり、名寄市でも次世代育成支援後期計画の「保育の拡充」の項目に記載している。

市としても検討部分もあるが、保育料と別に料金が発生することがネックになり、休日保育の実態が伸びていかない傾向にある。ただ、現実に名寄にも大型店ができて、必ずしも祝祭日が休みではない。検討していかなければならない課題と考えているが、現在は休日・夜間保育については民間保育所に市の方で助成し、協力をお願いしている。

(委員)

要望が高まってどの段階で休日保育を実施するというのか。需要と供給をどこまで把握していて、今のところ大丈夫だというのか。子育て＝親の就労面を考えていくべきと思うので、子供だけの視点ではなく、親側のデータ取りを含めて需要と供給のバランスから直営で収まっているというのが見えないものか。

(吉原こども未来課長)

前回(平成17年)のアンケートでは、病児保育の要望が多いことから、平成21年度大谷認定保育園が開設と同時に病後児保育を実施してみたが、2年間で1件の利用だった。このことを考慮し、休日保育については、しっかりニーズを把握した上で検討をしていきたいと思う。

(委員)

保健所から思春期ネットワークの提案があったが、問題が現れる時期によって、特別支援教育は教育委員会、子育て支援になると子ども未来課の範疇になる。重要なのは、市全体としての一貫性があるのか。統一的な支援体制の構築に努めますというような文言を総務部会等で検討いただきたい。

もうひとつに、サポートとなると専門性の維持向上ということが課題となってくるので、大学を活用いただきたい。総合的な体制として取り組みが見えてくると連携も図りやすいので、併せて検討していただきたい。

(委員)

市立大学で児童課の4大化の話があった。その中で「保育の資質の向上」について議論が出たことから、ニーズや方向性や課題として資質の向上というものはあるのか。

(吉原こども未来課長)

次世代育成支援後期計画の項目にも掲載している。今は保育士ひとり一人の資質が求められている時期。保育士の言動、行動が子どもや保護者にも影響を与える。保育士の資質の向上というのは課せられた課題と考えている。

(委員)

今の保育士の専門性に課題があるということではなく、今の時代にということ。

親のサポートをしっかりとしないと虐待やネグレストの問題が根絶できないということが明らかになっていながら、それが全てに保育士ひとりの肩にかかってくる。支援ネットワークというものを構築しないと、学校の先生が一時陥ったようにメンタルの病気の発生率が他の職種に比べて突出しているような状況に近いものが、次には保育園にいくということが社会的に見えてきているので、対応というものを重要な課題と感じている。

(委員)

名寄から風連保育所への一時保育を断られたことがある。同じ保育料なのに何故受け入れできないのか。

(吉原こども未来課長)

現状把握していないので、調べて報告する。

4. 地域福祉の推進（山崎社会福祉課長説明）

（委員）

施策の基本的な考え方で社会福祉協議会や民生委員に対して、育成・支援は失礼では。

（委員）

福祉教育の要望があって、市民全体ということになると、教育委員会との連携を基盤として市民ひとりひとりがお互いに支えあう福祉社会を目指しということが文言として加わると、連携をしているというニュアンスになる。一貫性としてそのような表現が加わると随分変わるようになる。

また、NPO法人というのは、経営を維持することに非常に苦慮している。活力の導入・推進だけでなく、支援ということもぜひ考えていただきたい。

支援の手を差し伸べていただきたいのは、就労支援の専門性。厚労省の認可が必要なジョブコーチ制。

NPOがしっかり安定するために、いろんな業務が定着していかなければならない。例えば、独居老人の宅配サービスを担うことにより、財政的な効率化、経営の安定化など組み合わせを変えるだけで支援が図れる。

（山崎社会福祉課長）

経営支援は福祉事業だけにすることにはならない。慎重に対応したい。

（委員）

民生委員・児童委員は前回こだわりがあってこの表現にした経緯があるはず。調べていただきたい。

また、表現として就職支援ではなく、就労支援に修正いただきたい。

（委員）

大学でもボランティア活動を通じた交流を推進しているが、市としての支援、情報を提供いただきたい。

また、学ぶ機会として社協さんに講演いただいているので、地域との交流として市の方でも機会を作っていただきたい。

（委員）

大学としては、休日支援、余暇支援なども継続したニーズがもう少し充実したほうが良い。大学としては地域交流センターを窓口としてすすめていただければと思う。

大学の地域交流センターを「大学との連携」の意味から市の計画書に掲載されるとありがたいと思う。

いろんな意見をいただきました。時間もないので、残りは次回開催ということをお願いしたい。

長時間にわたりありがとうございました。